

随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	令和6年度九州管内におけるコンテナ貨物輸送の動向検討等業務																																																																										
業務概要	3. 業務内容 <table><tr><th rowspan="2">業務名称</th><th colspan="3">業 務 内 容</th><th rowspan="2">摘 要</th></tr><tr><th>設 計 仕 様</th><th>単 位</th><th>数 量</th></tr><tr><td colspan="5">令和6年度九州管内におけるコンテナ貨物輸送の動向検討等業務</td></tr><tr><td rowspan="2">計画準備</td><td>計画準備</td><td>式</td><td>1</td><td></td></tr><tr><td>九州管内におけるコンテナ貨物流動の動向把握</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="4"></td><td>コンテナ取扱貨物量の整理</td><td>式</td><td>1</td><td></td></tr><tr><td>コンテナ貨物の背後圏の動向分析</td><td>式</td><td>1</td><td></td></tr><tr><td>海外トランシップ流動の実態把握</td><td>式</td><td>1</td><td></td></tr><tr><td>海外トランシップ貨物の国内港湾利用への転換方策の検討</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="4"></td><td>貨物特性に応じた輸送モードの検討</td><td>式</td><td>1</td><td></td></tr><tr><td>海外トランシップ及び国内港湾利用のコスト等の現状把握</td><td>式</td><td>1</td><td></td></tr><tr><td>国際フィーダー航路等への転換の検討</td><td>式</td><td>1</td><td></td></tr><tr><td>国内港湾の利用促進方策の検討</td><td>式</td><td>1</td><td></td></tr><tr><td>成果物</td><td>業務完成図書作成</td><td>式</td><td>1</td><td></td></tr><tr><td rowspan="4">協議・報告</td><td>事前協議</td><td>回</td><td>1</td><td></td></tr><tr><td>中間報告</td><td>回</td><td>2</td><td></td></tr><tr><td>最終報告</td><td>回</td><td>1</td><td></td></tr></table>	業務名称	業 務 内 容			摘 要	設 計 仕 様	単 位	数 量	令和6年度九州管内におけるコンテナ貨物輸送の動向検討等業務					計画準備	計画準備	式	1		九州管内におけるコンテナ貨物流動の動向把握					コンテナ取扱貨物量の整理	式	1		コンテナ貨物の背後圏の動向分析	式	1		海外トランシップ流動の実態把握	式	1		海外トランシップ貨物の国内港湾利用への転換方策の検討					貨物特性に応じた輸送モードの検討	式	1		海外トランシップ及び国内港湾利用のコスト等の現状把握	式	1		国際フィーダー航路等への転換の検討	式	1		国内港湾の利用促進方策の検討	式	1		成果物	業務完成図書作成	式	1		協議・報告	事前協議	回	1		中間報告	回	2		最終報告	回	1	
業務名称	業 務 内 容			摘 要																																																																							
	設 計 仕 様	単 位	数 量																																																																								
令和6年度九州管内におけるコンテナ貨物輸送の動向検討等業務																																																																											
計画準備	計画準備	式	1																																																																								
	九州管内におけるコンテナ貨物流動の動向把握																																																																										
	コンテナ取扱貨物量の整理	式	1																																																																								
	コンテナ貨物の背後圏の動向分析	式	1																																																																								
	海外トランシップ流動の実態把握	式	1																																																																								
	海外トランシップ貨物の国内港湾利用への転換方策の検討																																																																										
	貨物特性に応じた輸送モードの検討	式	1																																																																								
	海外トランシップ及び国内港湾利用のコスト等の現状把握	式	1																																																																								
	国際フィーダー航路等への転換の検討	式	1																																																																								
	国内港湾の利用促進方策の検討	式	1																																																																								
成果物	業務完成図書作成	式	1																																																																								
協議・報告	事前協議	回	1																																																																								
	中間報告	回	2																																																																								
	最終報告	回	1																																																																								
	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官九州地方整備局副局長 坂井 功 福岡県福岡市博多区博多駅東2－10－7																																																																									
契約年月日	令和6年6月7日																																																																										
契約業者名	一般財団法人みなと総合研究財団																																																																										
契約業者の住所	東京都港区虎ノ門三丁目1番10号																																																																										
契約金額（税込）	¥30,855,000																																																																										
予定価格（税込）	¥30,855,000																																																																										
随意契約によることとした理由	本業務は、九州管内におけるコンテナ貨物流動の実態把握を行うとともに海外トランシップ貨物から国際フィーダー航路等への国内港湾への転換等の検討を行うものであり、豊富な経験と高度な知識を要するため、受注業者に対しては、1. 配置予定技術者の経験及び能力（技術者資格、業務執行技術力等）、2. 業務実施方針（業務理解度、業務実施手順等）、3. 特定テーマに対する技術提案（的確性、実現性）等の観点からプロポーザルの提出を求めたものである。 建設コンサルタント等の特定手続きに基づく審査の結果、一般財団法人みなと総合研究財団が最適であると判断されることから、上記業者と会計法第29条の3第4項に基づき随意契約を行い業務の円滑な遂行を図るものとする。																																																																										
業務場所	発注者指定の場所																																																																										
業種区分	建設コンサルタント等																																																																										
履行期間（自）	令和6年6月7日																																																																										
履行期間（至）	令和7年2月28日																																																																										
備考																																																																											